

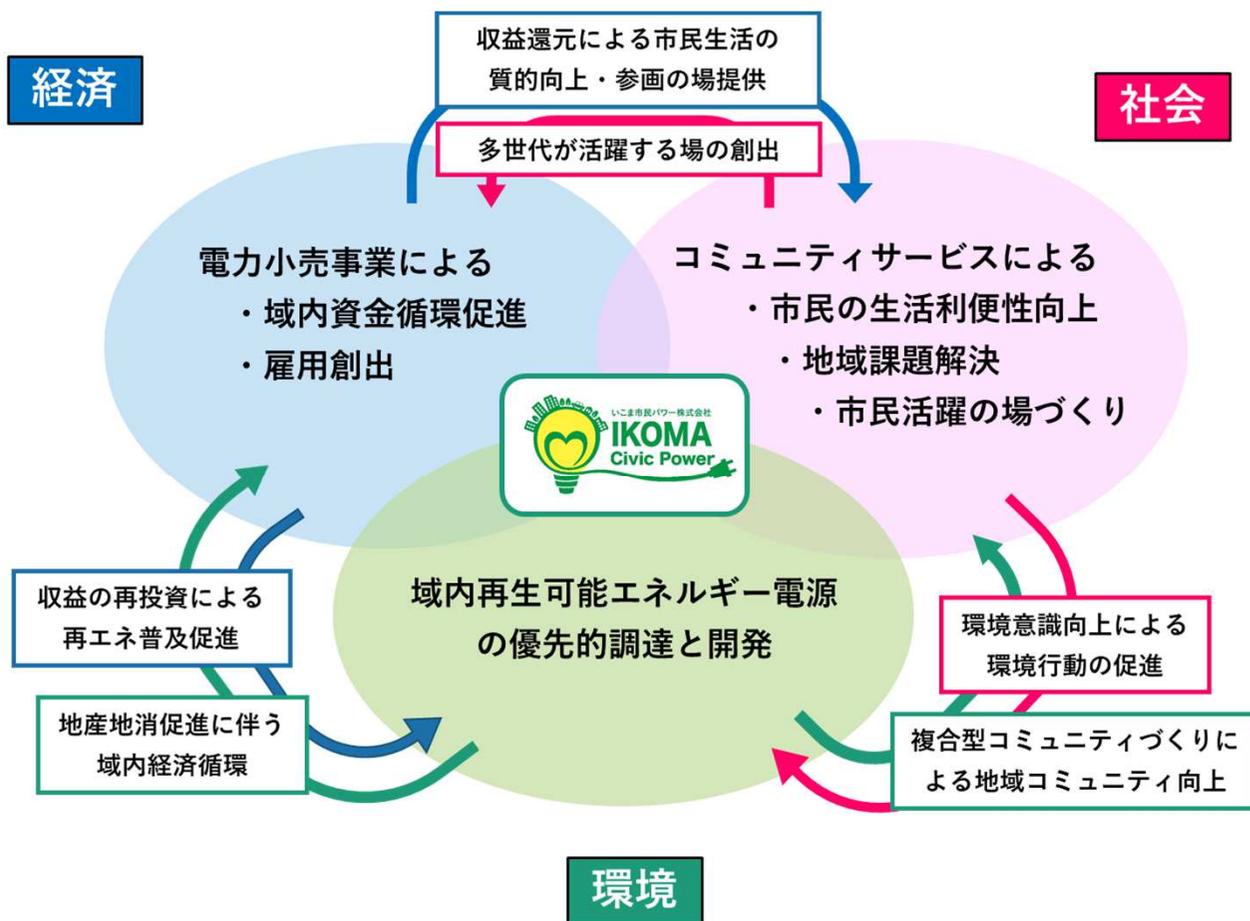
# いこま市民パワー中長期計画 2021

いこま市民パワー株式会社…Ikoma Civic Power CORPORATION = ICP



2020年11月30日  
いこま市民パワー株式会社

## 電力事業を切り口に低炭素で持続可能なまちづくりに貢献する



- SDGs未来都市の実現に貢献
- 環境・社会・経済の三側面を統合的に向上する事業モデルを実現

# 長期ビジョン2030

電力事業の安定収益をベースに地域課題解決と市民活躍の受け皿となる「まちづくり会社」を目指す。

## ステップ1 2021～2024

### 競争力の基盤強化

- ・経営基盤の安定化を優先した事業推進
- ・家庭・民間事業所への営業、プロモーション強化
- ・コミュニティサービスによる附加価値の向上

## ステップ2 2025～2029

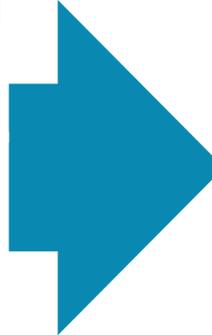
### 選ばれる電力会社へ

- ・需給規模の拡大
- ・再生可能エネルギー、地産比率の向上
- ・コミュニティサービスの拡大

## ステップ3 2030

### まちづくり会社へ

- ・需給規模のさらなる拡大
- ・コミュニティサービスの定着
- ・市民活躍の場づくり
- ・経営基盤を確立させ、附加価値を拡大



※社会経済情勢の変化・事業の進捗状況等の必要に応じて本計画を適宜見直すこととし、長期ビジョンの達成に向け、着実に取り組みます。





# 電力事業

いこま市民パワー株式会社…Ikoma Civic Power CORPORATION = ICP

---

## 5年後の目標：再生可能エネルギー比率 約40%

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
調達量	MWh/年	29,873	31,008	31,516	32,284	35,368	42,385
再生可能エネルギー電源	MWh/年	3,942	3,947	6,455	13,964	13,975	18,325
再生可能エネルギー比率		13.2%	12.7%	20.5%	43.3%	39.5%	43.2%
うち地産エネルギー比率		7.0%	6.8%	16.1%	43.3%	39.5%	43.2%

### ■ 地域の再生可能エネルギーを最優先で調達

○民間主導の木質バイオマス発電からの電力調達（※2024年1月竣工予定）

⇒環境価値の高い非FIT電気を年間約12,000MWh調達し、再エネ・地産比率の大幅向上へ

○家庭の卒FIT電気の獲得

⇒2021年度以降早期の獲得開始へ

○市内事業者が設置する太陽光発電（FIT電源）の活用を推進

○定置型太陽光発電の整備候補地の探索を継続し、さらなる再エネ・地産比率の向上を目指す

### ■ バックアップ電力は、供給の安定性、価格、再エネ比率等を総合的に勘案し、調達先を決定する

5年後の目標：家庭への供給 450件

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
公共施設	(件)	66	68	71	74	77	84
民間高圧	(件)	7	7	8	9	10	20
市内シェア		3.0%	3.0%	3.4%	3.8%	4.2%	8.3%
民間低圧	(件)	27	37	52	72	93	200
市内シェア		1.0%	1.4%	2.0%	2.7%	3.5%	7.5%
一般家庭	(件)	150	200	270	350	450	1,000
市内シェア		0.3%	0.4%	0.5%	0.7%	0.9%	2.0%

- 固定費を抑制しつつ、民間事業所・一般家庭への供給を着実に拡大
  - ⇒事業規模の拡大に伴う資産・職員等の体制は、アウトソーシングを活用して最小化を図りつつ、順次強化する
  - ⇒南都銀行・郵便局との連携（顧客の取次ぎ等）により、効果的・効率的な営業を展開
- 価格だけではない、「まちづくり力」「環境価値」で選ばれる電力会社に
  - ⇒収益の地域還元・環境価値を営業力として積極広報
  - ⇒コミュニティサービスの提供、環境価値と組み合わせた契約プランの企画・展開
- より安価な再生可能・地産エネルギー、バックアップ電力の確保に努め、料金プランも適宜見直し  
 （参考）2020年12月の価格改定では、高圧料金プランの平均3%値下げを実施

※公共施設で総額11,119千円、民間事業所6件で総額815千円の値下げ



## 事業収支・雇用確保

	(年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
売上	(千円)	548,711	572,271	592,469	634,198	688,201	836,783
売上原価	(千円)	505,116	526,826	546,574	582,866	638,260	755,045
売上総利益	(千円)	43,595	45,445	45,895	51,332	49,941	81,738
販売費及び一般管理費計	(千円)	25,254	30,454	35,654	35,654	35,654	46,054
営業利益	(千円)	18,341	14,991	10,241	15,678	14,287	35,684

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
雇用者数	(人)	4	5	6	6	6	8

■ 経営の安定を優先しつつ、5年後に6人の雇用確保を想定

■ 生駒市民の雇用を優先し、地域経済の活性化に貢献

⇒委託業務の内製化、電源確保・顧客拡大に伴う顧客管理機能・営業機能及びコミュニティサービスの強化を図るため、順次体制を強化

■ 事業収支見込みを踏まえた、2025年度までの5年間の地域経済附加価値の試算額は、1.4億円

※地域経済附加価値：ドイツの自治体で広く活用されている手法で、いこま市民パワーの事業に伴い、事業収益や従業員の可処分所得、税金等がどの程度生まれるかを試算したもの。



# コミュニティサービス

いこま市民パワー株式会社…Ikoma Civic Power CORPORATION = ICP

---

収益は株主に配当せず、コミュニティサービスとして地域に還元

### ■ 市民力を活かした事業展開

顧客等が参加するワークショップ、集会等を通じて、市民ニーズを踏まえたサービス提供及びまちづくりの参画の場づくりを行う。

### ■ 多様な主体間連携による事業展開

民間事業者、団体との連携・ネットワーク構築、民間人材の活用により事業を推進する。

### ■ 電力事業との相乗効果

収益の地域還元を実践する電力会社として認知度の向上に努め、収益確保のための顧客拡大を図る。

⇒ 生駒市と緊密に連携しながら、地域課題の解決と生活利便性の向上を図り、  
SDGs未来都市の実現に貢献

## 今後の取組案

取組案	概要
子育て支援サービス	2018年度から開始している市内全小学校への登下校見守りサービスを継続して行う。
100の複合型コミュニティの充実に向けた支援	複合型コミュニティの充実のために、運営体制づくり・場づくりのノウハウ提供・伴走支援・実施地域間の交流の場の創出などの中間的支援を行う。
教育・啓発関連サービス	SDGsカードゲームや環境セミナー等の実施によるSDGs及び循環型まちづくりの啓発、生ごみの資源化体験を通じた環境教育などを行う。
産学民コミュニティネットワーク構築	100の複合型コミュニティ等をフィールドとしたコミュニティ活動の活性化やまちづくり人材創出のため、市内外の事業者や民間人材、大学等によるネットワーク構築と具体的なプロジェクトの検討等を行う。
エネルギー関連サービス	エネルギーマネジメントサービス、ネガワット取引、ESCOといった事業の可能性についても検討していく。

# 参考：100の複合型コミュニティづくり

## 市民の熱意を形にし、互助・共助と域内市場の基盤とする

### 100の複合型コミュニティ事業（通称100コミ）のイメージ



複合型コミュニティとは、歩いて行ける範囲としての自治会エリアにおける集会所や公園などの場所で、地域の担い手や外部の支援者が、自治会の活動とその他の地域活動を一緒に実施することで、様々なサービスが自立的に生まれ、多世代かつ多様な人々が日常的に集える交流の場と定義されている。